

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約に沿って森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法の信頼性を向上するため、必要なデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行う。さらに、国際交渉に我が国の意見を反映できるよう国際交渉における論点の整理・分析を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	46	29	23	23	34		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	46	29	23	23	34			
	執行額	44	28	22					
執行率(%)	96%	97%	96%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしており、算定方法の改善により値が毎年変化することに注意。なお、目標値は森林活動に関する値のみ。		成果実績	CO2 換算 トン	4,990万	5,210万	-	(H20～H24年度平均)4,767万	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	算定方法改善事項件数		活動実績 (当初見込み)	件	17	15	16	- (-) (-) (-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	算定方法改善事項件数は、計測可能な指標として設定しているものの、改善事項の質的内容を示すものではない。また、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	23	34	既存の課題の検討体制の強化及び新規検討課題の追加による増。					
	計	23	34						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	京都議定書に基づき、各国は温室効果ガスの排出・吸収量を報告しなければならない。本事業は、第一約束期間における我が国の削減目標6%のうち3.8%を担っている森林等の吸収源分野について、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法を検討しており、国が実施しなければならない優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札(総合評価)により業者を決定しており競争性を確保している。また、開催・出席する会議等は必要最低限のものとし、経費の削減を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	我が国の森林吸収源分野における温室効果ガス吸収量の上限値である4,767万(H20~H24年度平均)CO2トンの確保に向け、毎年着実に吸収量を計上をするうえで、本事業で得られた改善結果は有用な知見を与えている。また、将来の枠組みに関する交渉においても、本事業の成果は有益な情報となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	007	平成23年	006	平成24年	006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
22百万円

平成24年度森林等の吸収源に関する調査業務
【内容】
我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるためにも吸収源分野のインベントリーの算定方法の改善や国際動向の把握が必要である。このための情報収集や、検討、報告を受注者に請け負わせるもの。



【総合評価入札/請負】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング
22百万円

(業務概要)
・吸収源に関する国内検討体制整備の支援
・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討
・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析
・REDD+に関する情報収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22				
			計		22	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・吸収源に関する国内検討体制整備の支援 ・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討 ・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析 ・REDD+に関する情報収集 	22	1	91%